

執筆者紹介（執筆順。*印は編者）

*小林 武（こばやし たけし）

1941年生

沖縄大学客員教授

主要著書 『現代スイス憲法』（法律文化社、1989年）,『憲法——演習講義』（法学会院、1995年）,『ようこそ日本国憲法へ』（法学会院、1998年〔第2版：2009年〕）,『自治体憲法〔自治体法全集2〕』（山下健次教授と共著,学陽書房,1991年）,ハンス・チエニ『現代民主政の統治者——スイス政治制度とロビリストたち』（翻訳,信山社,1999年）,『地方自治の憲法学』（晃洋書房,2001年）,『人権保障の憲法論』（晃洋書房,2002年）,『憲法例論』（三省堂,2002年）,『法曹への憲法ゼミナール——同時代を解く』（法学会院,2003年）,『憲法と国際人権を学ぶ』（晃洋書房,2003年）,『平和的生存権の弁証』（日本評論社,2006年）,『憲法と地方自治〔現代憲法大系13〕』（渡名喜庸安教授と共著,法律文化社,2007年）。

*三並敏克（みのみ としかつ）

1943年生

京都学園大学法学院教授

主要著書 『企業社会と人権』（小林武教授と共編,法律文化社,2001年）,『21世紀日本憲法学の課題』（小林武教授と共編,法律文化社,2002年）,『ベーシック憲法入門〔第2版〕』（山下健次・畠中和夫編,第4講（思想・良心・信教の自由）,第5講（表現の自由と「知る権利」）を執筆担当,法律文化社,2002年）,『私人間における人権保障の理論』（法律文化社,2005年）,『「民営化された行政」への憲法の適用』（小林武ほか編『民』による行政——新たな公共性の再構築』（法律文化社,2005年）所収）,『人権の私人間効力論と国家の基本権保護義務論』『政策科学』13巻3号（通巻33号,2006年）,『個人情報保護法の性格——憲法上の人権と私法上の権利の観点からの考察』（『転換期の法と文化』（法律文化社,2008年）所収）,『監視社会と人権』『京都学園大学総合研究所所報』第11号（2001年）。

近藤 真（こんどう まこと）

1953年生

岐阜大学地域科学部教授

主要論文 「社会権力に対する個人の意見表明の自由——ワイマール憲法第118条第1項第2段の成立と展開（1）（2）完」『法政論集』99,100号,1984年,「西ドイツ国憲法における社会的権力論——ライヒエンバウムの社会的権力論紹介』『法政論集』149号,1993年,「ニュージーランドの環境法と環境運動』『岐阜大学地域科学部研究報告』第2号,1998年。

武居一正（たけすえ かずまさ）

1953年生

福岡大学法学院教授

主要著書論文 『法学院新入生のための学ナビ』（法律文化社,2006年）,『ガイドブック憲法』（辰村吉康教授と共編著,嵯峨野書院,2007年）,「ベルギーにおける言語的

少數者保護』『法学論叢』（福岡大学）47巻1号,2002年,「BHV 選挙区分割の憲法的問題点——ベルギーにおける言語的少數者保護の一側面』『政策科学』故山下健次教授追悼文集13巻3号,2006年,「ベルギー首相辞任の影響——今何が起きているのか?』『法学論叢』（福岡大学）53巻4号,2009年。

石崎 学（いしざき まなぶ）

1968年生

龍谷大学法科大学院教授

主要著書 『リアル憲法学』（共編,法律文化社,2009年）,『人権の変遷』（日本評論社,2007年）,『デモクラシー検定——民主主義ってなんだっけ?』（大月書店,2006年）,『生活安全条例とは何か——監視社会の先にあるもの』（「生活安全条例」研究会編,現代人文社,2005年）。

上出 浩（うえで ひろし）

1968年生

立命館大学講師

主要論文 「ユビキタス社会における『民主主義システム』——新たなマス・メディアの位置づけに向けて』『立命館法學』291号,2003年,「合衆国連邦最高裁判例に見る20世紀中葉の『プレスの自由』観——ユビキタス時代における『プレス』の役割を求めて』『立命館法學』312号,2007年,「自己喪失へのプロローグ——技術革新がもたらす『内なる心』の揺らぎを手がかりに』『立命館法學』321-322号,2008年。

倉田 琴（くらた あきら）

1971年生

立命館大学法学院准教授

主要論文 「ゲリマンダリングと合衆国の投票権法制——代表を選出する機会の平等(不)」『立命館法學』268-269号,1999~2000年,「大統領選挙と平等保護——ブッシュ対ゴア事件判決の再検討』『立命館法學』277号,2001年,「禁錮以上の刑に処せられた者の選挙権』『立命館法學』300号,2005年,「グローバル化と人権』（中島茂樹・中谷義和編『グローバル化と国家の変容：グローバル化の現代——現状と課題』第1巻（御茶の水書房,2009年）所収）。

中井 勝巳（なかい かつみ）

1951年生

福島大学行政政策学類教授

主要著書 『グローバリゼーションと地域——21世紀・福島からの発信』（福島大学地域研究センター編,第13章執筆,八潮社,2000年）,『大系 環境・公害判例 第8巻 都市計画』（判例大系刊行委員会編著,旬報社,2001年）,『新・環境法入門』（吉村良一・水野武夫・藤原猛爾編,第I部第3章・第7章・第9章執筆担当,法律文化社,2007年）,『レクチャー環境法〔第2版〕』（富井利安編,第3章執筆担当,法律文化社,2010年）。

鳥居喜代和（とりい きよかず）

1951年生

元札幌学院大学法学院教授

主要著書論文 『憲法的価値の創造——生存権論を中心として』（日本評論社,2009年）,『北海道と憲法——地域から地球へ』（太田一男教授との共編,法律文化社,2000年）,『法人の基本権能力に関する覚書——団体の憲法上の人権享有主体性研究序説』『札幌学院法學』11巻1号,1994年,『財産権二分論の到達点と課題』（山下健次編『都市の環境管理と財産権』（法律文化社,1993年）所収）,『生存権裁判における訴訟の承継について——本村訴訟第1審札幌地裁平成1年5月31日判決を契機に』『札幌学院法學』6巻2号,1990年。